

地方公共団体における人権教育事業の実施状況に関する調査研究
事例調査票

様式2

(財)人権教育啓発推進センター

実施自治体・担当課（連絡先）	奈良県教育委員会事務局生涯学習課 電話： 0742-27-9837(直通)
----------------	------------------------------------------

1. 概要

事業名	識字合同学習会(ふれあい広場)
主催(共催)	主催:奈良県教育委員会/共催:奈良県人権教育推進協議会
実施年月日・実績等 *回数・参加人数・作成部数等	実施年月日:平成16年12月12日(日) 参加人数:のべ177人
開催場所	高取町リベルテホール
対象	識字学級生、日本語教室生徒、社会教育関係団体、県民等
人権課題	人権一般

2. 事業内容

(1)事業の目的 識字問題が社会全体で取り組むべき課題であることの啓発を図るとともに、県内識字活動の一層の充実と発展を期すことを目的に、識字学級生、日本語教室生徒、社会教育関係団体、県民等とのふれあいの場を提供する。

(2)事業概要

・大ホールにおいて、識字学級生等の作文発表を行うとともに、「在日に生きる高校生たち」と題する座談会で、県内の外国籍生徒に日本での生活の様子や言葉・文字を身につける際の苦労話を語ってもらった。また、韓国古典舞踊「扇の舞」と「チャング」の演奏を子どもたちが披露した。さらに、人権問題啓発映画「もう一度あの浜辺へ」を上映した。
・会場ロビー等において、県内の識字学級や夜間中学、日本語講座等の方々の作品や活動報告等の資料を展示し、日頃の学習の成果を発表した。

(2)-1 連携状況

共催:奈良県人権教育推進協議会(学習会運営全般にわたって協力をいただいた)

(2)-2 特色・工夫した点(広報の方法も含む)

・高齢化する学級生等の実態を踏まえ、子どもたちとの交流を積極的に取り入れた。県内全市町村はじめ、全ての関係機関に参加依頼を行うとともに、「奈良県人権ホームページ」に掲載し広く県民に周知を図った。

(3)参加者の反応・事業の反響等

・学級生等の作文発表では、厳しい生い立ちの中で奪われてきた文字を獲得するために、大変な努力を重ねられている体験談に対し、多くの参加者が共感し盛大な拍手が送られた。また、子どもたちの発表には、身を乗り出して見入る姿が見られ、人権問題啓発映画では、会場のあちこちからすすり泣く声が聞こえ、全体として好評を得ることができた。

(3)-1 反省点・今後の課題

・非識字率が通減すれば、県内の識字学級生数も減少するが、一方、県民の識字問題への認識が高まれば、識字合同学習会(ふれあい広場)への参加者数は増加するという両側面がある。ここ数年、参加者数は微増傾向にあり、今後も限られた予算の中で一層効果的な事業の実施に努めるとともに、潜在的な非識字者が学習活動に参加できるよう啓発を進める必要がある。